

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社DNAチップ研究所

【英訳名】 DNA Chip Research Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 的 場 亮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 経理部長 合 戸 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 経理部長 合 戸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	102,628	95,810	349,065
経常損失 (千円)	62,074	103,225	44,743
四半期(当期)純損失 (千円)	62,633	103,719	45,776
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,116,368	1,116,368	1,116,368
発行済株式総数 (株)	33,897	3,389,700	3,389,700
純資産額 (千円)	321,880	234,974	338,737
総資産額 (千円)	388,393	297,370	394,018
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	18.48	30.60	13.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.87	79.02	85.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,092	49,897	34,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,935	12,716	5,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		43	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	263,849	164,018	226,135

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.63	8.28

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況といたしまして、平成18年3月期より、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当第2四半期累計期間におきましても営業損失103百万円、経常損失103百万円、四半期純損失103百万円をそれぞれ計上しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が推移するとともに輸出関連企業を中心に業績の改善が見られました。一方、消費動向は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減、ガソリン、食料品等の価格の上昇により、消費回復の足取りが重く、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、目標を「研究開発から事業化への加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業の強化を推進することにより、当事業年度末の営業損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、95百万円（前年同四半期比93.4%）となりました。利益面では、営業損失103百万円（前年同四半期62百万円）、経常損失103百万円（前年同四半期62百万円）、第2四半期純損失103百万円（前年同四半期62百万円）となりました。

なお、第2四半期累計期間において、売上高は前年同四半期と比較して減少しておりますが、受注高は前年同四半期と比較して増加傾向で推移しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

研究受託事業

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてマイクロアレイ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託サービスと診断サービスがあります。

・受託サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスが主力のサービスであります。

受託解析サービスでは、製薬会社、食品会社等へ提案型営業を行うとともに、大学病院、研究所等の顧客に対して、きめ細かなフォローを推進しております。次世代シーケンス解析サービスでは、お客様との対話を重視し、データ解析とサポートに力を注いでおります。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、新規サービスメニューの拡充を図るとともに、既存サービスのアップデートを含め、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取組んでおります。

・診断サービス

診断サービスにおきましては、「リウマチチェック」（関節リウマチの薬剤効果予測検査）の多剤効果予測検査サービス及び「免疫年齢」サービスの拡充、新規サービス「超高感度バリエーション検出サービス（仮称）」（肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出）の開始に向けた準備を進めております。なお、「免疫年齢」サービスの拡充は当第3四半期会計期間内で、「リウマチチェック」の多剤効果予測検査サービス及び「超高感度バリエーション検出サービス（仮称）」は第4四半期会計期間内での開始を予定しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は91百万円（前年同四半期比91.5%）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は11百万円の利益）となりました。

商品販売事業

商品販売事業におきましては、DNAチップ解析を体験できるキットである「ハイブリ先生」を主に高校・大学に対して、iPad環境（その互換環境を含む）で稼働するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS：関節リウマチ問診システム」を関節リウマチ診療を行う医療機関に対して、それぞれ受注拡大を推進しております。その結果、「ハイブリ先生」を39セット、「iRIS」を6セット受注いたしました。

また、DNA鑑定向けの硬組織（歯牙・骨）からのDNA抽出キットである「Tbone EX KIT」は、警察関連機関ならびに大学法医学教室を中心に15セット受注しており、更なる受注拡大を推進しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、4百万円（前年同四半期比175.2%）、セグメント利益は0.8百万円（前年同四半期比97.8%）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期累計期間末における総資産は297百万円で、前事業年度末に比べ96百万円減少しております。主な要因は次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期累計期間末における流動資産の残高は276百万円で、前事業年度末に比べ97百万円減少しております。

現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が44百万円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期累計期間末における固定資産の残高は20百万円で、前事業年度末に比べ微増であります。

（流動負債）

当第2四半期累計期間末における流動負債の残高は59百万円で、前事業年度末に比べ6百万円増加しております。

買掛金が8百万円減少した一方、流動負債の「その他」が14百万円増加したことによります。

（固定負債）

当第2四半期累計期間末における固定負債の残高は2百万円で、前事業年度末に比べ微増であります。

（純資産）

当第2四半期累計期間末における純資産の残高は234百万円で、前事業年度末に比べ103百万円減少しております。

四半期純損失により利益剰余金が103百万円減少したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高より62百万円減少して164百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間では2百万円の収入であったのに対し、当第2四半期累計期間は49百万円の支出となりました。

主な要因として、収入では売上債権の減少額44百万円及び前受金の増加額24百万円、支出では税引前四半期純損失103百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間では3百万円の支出があったのに対し、当第2四半期累計期間は12百万円の支出となりました。

内容は、固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間は収入・支出ともにありませんでしたが、当第2四半期累計期間は0百万円の支出となりました。

自己株式の取得による支出0百万円がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、16百万円であります。

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

(研究受託事業)

診断サービスのリウマチ総合診断支援サービスの1つとして、「リウマチチェック」(関節リウマチの薬剤効果予測検査)を実施しておりますが、現在対象の薬剤がインフリキシマブ1剤であります。当該サービスの拡充を図るため、新規の薬剤を加えた多剤の薬剤効果予測検査の実施に向けた開発に注力しております。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績は、ほぼ予定通りとなっており、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

(9) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期累計期間におきましても営業損失103百万円、経常損失103百万円、四半期純損失103百万円をそれぞれ計上しておりますが、これを改善し当事業年度の黒字化を図るために次のような取組みを継続しております。

1 目標売上高の確保

当社は当期の売上目標を440百万円に設定し下記の取組を実施しております。

受託サービスの強化と及び大口顧客対応の充実

診断サービスの強化及び新規サービスの充実

受注及び売上進捗管理の徹底

2 コスト管理の徹底

相見積や価格交渉の実施等により物品購入価格の引下げ努力を行うとともに、経費削減等コスト管理を徹底しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,389,700	3,389,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,389,700	3,389,700		

(注)平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,389,700		1,116,368		1,028,918

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松原謙一	大阪府吹田市	70,000	2.07
森淳彦	兵庫県神戸市垂水区	70,000	2.07
井上伸一	東京都中央区	63,500	1.87
枝松七郎	兵庫県神戸市長田区	63,400	1.87
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	50,600	1.49
大塚榮子	北海道札幌市中央区	48,000	1.42
藤尾晋作	兵庫県三田市	47,900	1.41
(株)サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	35,000	1.03
杉山次郎	岐阜県各務原市	32,300	0.95
加藤菊也	大阪府枚方市	32,000	0.94
計		512,700	15.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,388,800	33,888	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,389,700		
総株主の議決権		33,888	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,135	164,018
受取手形及び売掛金	119,274	74,299
商品	4,937	4,937
仕掛品	11,267	21,172
貯蔵品	4,445	1,690
その他	7,540	10,470
流動資産合計	373,601	276,588
固定資産		
有形固定資産	18,726	19,186
無形固定資産	1,484	1,389
投資その他の資産	206	206
固定資産合計	20,417	20,782
資産合計	394,018	297,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,866	13,758
その他	31,114	45,842
流動負債合計	52,981	59,600
固定負債		
引当金	2,300	2,795
固定負債合計	2,300	2,795
負債合計	55,281	62,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	1,806,549	1,910,268
自己株式	-	43
株主資本合計	338,737	234,974
純資産合計	338,737	234,974
負債純資産合計	394,018	297,370

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	102,628	95,810
売上原価	90,390	113,632
売上総利益又は売上総損失()	12,237	17,821
販売費及び一般管理費	¹ 74,325	¹ 85,411
営業損失()	62,087	103,232
営業外収益		
受取利息	27	21
営業外収益合計	27	21
営業外費用		
その他	14	14
営業外費用合計	14	14
経常損失()	62,074	103,225
特別損失		
その他	83	0
特別損失合計	83	0
税引前四半期純損失()	62,158	103,225
法人税、住民税及び事業税	475	493
法人税等合計	475	493
四半期純損失()	62,633	103,719

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	62,158	103,225
減価償却費	4,115	4,811
受取利息	27	21
売上債権の増減額(は増加)	88,349	44,975
たな卸資産の増減額(は増加)	31,640	7,149
仕入債務の増減額(は減少)	25,959	8,108
前受金の増減額(は減少)	33,902	24,269
その他	3,572	4,529
小計	3,010	48,979
利息の受取額	27	21
法人税等の支払額	944	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	49,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,485	12,176
敷金の回収による収入	550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,935	12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,842	62,116
現金及び現金同等物の期首残高	265,692	226,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,849	164,018

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	17,850千円	16,230千円
給与手当	16,032千円	16,937千円
研究開発費	3,888千円	16,053千円

2 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	263,849千円	164,018千円
現金及び現金同等物	263,849千円	164,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	100,325	2,302	102,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	100,325	2,302	102,628
セグメント利益	11,359	878	12,237

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,237
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	74,325
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失()	62,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	91,775	4,034	95,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	91,775	4,034	95,810
セグメント利益又は損失()	18,680	858	17,821

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,821
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	85,411
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失()	103,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	18.48	30.60
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	62,633	103,719
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	62,633	103,719
普通株式の期中平均株式数(株)	3,389,700	3,389,683

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社DNAチップ研究所
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。